



なご市議会だより



長山正邦議員提供「名護市数久田「轟の滝」」

本会議の経過

第215回(6月)定例会は、下記の日程で市長提出議案11件、報告9件、同意2件、意見書案4件、決議案2件が審議されました。そのほか請願1件、陳情9件、事務調査2件(北部基幹病院等建設推進特別委員会、地方独立行政法人名護市行政事務機構設立等対策特別委員会)、報告1件(広報広聴委員会)が審査されました。審議の結果については、議案処理結果一覧をご覧ください。

傍聴について

市議会の本会議は一般に公開されています。議会でどのような会議を行い、市政運営がどのように進められているのか実際に見ることができます。第215回(6月)定例会においては、27人の傍聴者がいらっしました。

第216回(9月)定例会は、令和6年9月5日開会予定となっています。日程は、決定次第ホームページに掲載しお知らせいたします。

なお、傍聴については議場での傍聴のほか、議会ロビー及び市民課ロビーにあるテレビ中継またはインターネット中継もご利用いただけます。

名護市議会定例会及び臨時会	令和6年5月24日	第310回(5月)臨時会
	6月13日	第215回(6月)定例会開会 会議録署名議員の指名及び会期決定、請願・陳情 案件上程及び委員会付託、議案上程及び説明
	14日	議案研究
	17日	議案質疑
	18日～27日	一般質問 計24人
	27日	追加議案上程・説明及び審議(質疑・討論・採決)
	28日	付託事件の審査(常任委員会)
	7月2日	委員会報告及び処理、議案審議(討論・採決)、 意見書案及び決議案の処理
	19日	第311回(7月)臨時会

議会日誌	令和6年5月8日	軍事基地等対策特別委員会
	24日	広報広聴委員会
	5月30日、6月11日	議会運営委員会
	13日	広報広聴委員会
	17日	議会運営委員会、事務特委員会
	18日	北部基幹病院等建設推進特別委員会
	24日	広報広聴委員会
	6月27日、7月2日	議会運営委員会、軍事基地等対策特別委員会
	8日	軍事基地等対策特別委員会
	10日	事務特委員会
16日	総務財政委員会	
17日	意見書案第6号に係る要請行動(外務省沖縄事務所、沖縄防衛局)	
26日	事務特委員会	

第215回（6月）定例会における一般質問について、各議員が指定した事項とそれに対する答弁を要約して掲載しています。

なお、本会議（一般質問）については、各議員のQRコードを読み取ると録画配信を視聴できます。

また、下記のQRコードを読み取ると会議録検索システムもご利用になれますのでご利用ください。

市政に対する 一般質問から

会議録検索システム



基地問題について



東恩納 琢磨議員
090-9786-9471



Q (1) 市長は去る5月15日、政府に基地使用協定の締結を要請し

て記者会見も行いましたが、その席で「基地を容認したわけではありません」と発言しました。なぜ容認していないのにそのような要請ができるのか、その真意を伺います。(2) その要請によって地域住民の不安は払拭されるのか伺います。

A 渡具知 武豊 市長

(1) 市長である私がなすべきことは、その要因が基地であるか否かにかかわらず、市民の不安の払拭、生活環境を守るための手段を講ずることだと考えています。今後、普天間飛行場代替施設建設事業が進んでいく中、代替施設の運用から派生する諸問題についても市民の安全安心な生活環境を確保するという観点から、移設工事に伴う交通渋滞の緩和と同様に対策が必要であると考えています。こうした課題を解決し、また防止するためにも今後、使用協定の締結について政府と協議をさせていただきたく、本年5月に行われた本市と政府との協議会で対応を要請したところ(2)です。(2) 使用協定を締結することができれば、市民の不安の払拭に資するものと考えていることから、当該要請を行ったものです。

その他の主な質問

- ◆住宅リフォーム助成事業について
- ◆旧天仁屋小学校の施設等の利活用について

「普天間飛行場代替施設の建設に伴う影響に関する協議会」について



古波蔵 太議員
090-1086-3264



Q 去る5月15日に第1回協議会が開催されたとの報道がありました

た。そこで、(1)第1回協議会において、本市から政府に対してどのような要望をしたのか。(2)次回の協議会の開催など、今後の取組について伺います。

A 渡具知 武豊 市長

(1) 第1回の協議会では、市民の安全安心な生活環境を確保するために、まず基地から派生する諸問題への対応として、代替施設建設事業の工事に伴う交通渋滞や工事騒音の抑制等、近隣住民の生活環境に配慮した対応、キャンプ・シュワープの射撃訓練や廃弾処理、航空機による騒音が日常的に発生している状況等を踏まえて離着陸帯フェニックスの撤去及びキャンプ・シュワープ内の第三廃弾処理場の撤去または移設の確実な実施についての前向きな取組、代替施設の運用に当たって政府と名護市との間で基地使用協定の締結についての対応等を要望しました。また、建設事業の影響への対応の一環として、久辺三区をはじめとする名護市のまちづくりへの支援についても要望したところです。(2) 現時点では次回の協議会の日程は決まっておりませんが、名護市としても適切な時期に開催されるよう働きかけていきたいと考えています。

その他の主な質問

- ◆道路行政について
- ◆待機児童解消に向けた取組について

学校給食の地産地消率の向上に向けて



嘉陽 宗一郎議員
☎080-6491-1028



令和4年度の学校給食における名護市産農産物の使用状況は、

使用量ベースで21・0%、金額ベースで20・1%となっています。本市の農業を盛り上げていくためには、この割合を1%でも上げる必要があると考えます。第214回定例会（2023年度3月議会）において、教育委員会に対して学校給食の地産地消率向上について農林水産部への積極的な働きかけを要望しました。その後の進捗について伺います。

A 仲井 修 教育次長

名護市産農産物使用率の向上に向け、農林水産部と連携を取りながら検討を進めています。具体的には、去る5月中旬に教育委員会と農林水産部の担当者で意見交換を行った後、5月下旬には各給食センターの栄養士を加え、学校給食における食材の納品条件や発注スケジュール等のヒアリングを含めた意見交換を実施しています。また、農林水産部より地元農家へ呼びかけを行い、8月下旬には給食センターの栄養士を含めての意見交換会を予定しており、互いのニーズの把握や食材納品時の課題等を整理し、引き続き学校給食における地産地消率向上に向けて取り組めます。

他の質問
その主な

- ◆二見以北10区地域活性化基本構想の見直しについて
- ◆旧源河小学校の活用について

市営市場の活用について（市民の声から）



大城 松健議員
☎090-3790-7603



地域おこしの一環として、市営市場の中庭で55区の紹介や展示

会、農産物の販売等を毎月1回持ち回りで行ってはどうですかという市民の声があります。この提案に対する市当局の考えを伺います。

A 宮城 浩一 地域経済部長

市内55区においては、地域おこしは大きな課題の一つであり、日頃より様々な取組をしていただいているところです。市としても、区や区長会の活動支援を行っています。積極的に特産物の生産や特産品の開発に取り組んでいる区もあることから、それぞれの区の魅力を紹介できる機会が必要であると考えます。ご質問のように、各区の紹介や展示会、農産物の販売会の開催については、まずは各区長会において提案をさせていただき、意見や意向等を踏まえた上で、各区の主体的な取組を支援したいと考えています。

Q 大城 松健 議員

この市民の提案を区長会で提案して、そして各区長の意見はどのように吸収するのか。

A 宮城 浩一 地域経済部長

まずは今回の提案内容を区長会で説明し、その後、各区長の意見を徴取していきたいと考えています。

他の質問
その主な

- ◆市営陸上競技場の整備について
- ◆道路行政について

災害関連死の認定について



翁長 久美子議員
☎080-6494-9787



災害関連死の認定について、自前の条例を定めている那覇市を

除く全ての市町村は県市町村総合事務組合に丸投げをしているとの報道がありました。本市も条例化し、災害弔慰金支給判定をする審査体制を整えるよう望みますが、市の見解を伺います。

A 大城 智美 福祉部長

災害弔慰金の支給等に関する条例を制定し、本市で支給判定などの事務を執行・管理する場合、現在加入している沖縄県市町村総合事務組合から脱退することが必要となります。ただ、当該事務組合では現在災害弔慰金に関する事務以外にも退職手当の支給など複数の事務を共同処理しており、そのような兼ね合いなどもあり、今この場において条例化することはお答えが難しい状況です。しかし、災害弔慰金の支給等は、現在同事務組合で共同処理することとなっているので、本市での条例制定を待たずして市民の申請等に関して応えることは可能となっています。災害弔慰金の支給等に関する法律が令和3年5月に改正されていますので、国、県などの広報等も含めて市民への周知を図っていくとともに、沖縄県市町村総合事務組合とも連携して災害弔慰金の支給等の手続を進めていきます。

他の質問
その主な

- ◆カスターマーハラスメント対策について
- ◆保育士の処遇改善について

不登校とひきこもりについて



岸本 洋平議員
☎090-3796-2401



Q 不登校とひきこもりについては、これまで中学校卒業後の支援について質問してきましたが、その取組について伺います。

A 大城 智美 福祉部長

ひきこもり支援件数は増加傾向にあり、全世代で令和2年度14人、令和3年度21人、令和4年度25人、令和6年5月末時点で47人の実績があり、現在継続して支援を行っている件数は27人となっています。また、令和6年3月に中学校を卒業した不登校生徒及び不登校気味を含む7人の支援を行っています。生活支援課子どもサポーター及びくらしと仕事の応援センターさぼんちゅの具体的な取組は、支援員が週に1回、各小中学校に向き情報共有や調整を行っています。その情報を踏まえ個々のケースに応じて当事者及び保護者への自宅訪問等による面談を行い、相談や就労支援及び学習支援等を行う機関へのつなぎ支援を実施しています。引き続き、不登校児童生徒やひきこもり当事者とその家族、世帯を把握していくこと、相談しやすい体制を整えていくことに努めます。

その他の質問
その主な

- ◆子育て世代の方々が安心して働ける環境づくりのために
- ◆災害対策について

名護市の農業振興における課題について



長山 正邦議員
☎080-3717-9561



Q 農業振興においては生産された農作物をいかに販売していくかという出口戦略が重要だと考えますが、市としてどのようにサポートしているのか伺います。

A 宮良 昭宏 農林水産部長

名護産農産物を市内外の皆様へ広く周知するための取組として、なご産まーさむんフェアや畜産まつりを開催し、多くの皆様が本市の農畜産物に触れる機会を創出しています。農産物の販路拡大の取組として、県補助事業の「農林水産物条件不利性解消事業」において県外へ流通する際の輸送費の一部を補助しているほか、地域の拠点及び農業振興に資する施設として整備されたなごアグリパークやわんさか大浦パーク、羽地の駅などの施設が農産物の販路の1つとなっています。また、本市の農産物をふるさと納税の返礼品として認定し、県外への販路を拡大していることに加え、「名護市観光プロモーション推進事業」や日本ハムファイターズの本拠地であるエスコンフィールド北海道で開催される「沖縄へ行こう！名護スペシャルDAY」において、名護市で生産された農産物を県外の皆様に直接販売し本市農産物や加工品をPRすることで、ふるさと納税につなげる取組を行っています。

その他の質問
その主な

- ◆名護市の防災対策について
- ◆市民からの要望について

名護第一学校給食センターについて



比嘉 宏正議員
☎090-8294-0045



Q 新学校給食センター内にはアレルギー専用調理室が設置される予定ですが、アレルギー除去食を作る際に調理師免許以外の資格等は必要なのか。また、アレルギー除去食が必要な全児童生徒への配食は可能なのか伺います。

A 仲井 修 教育次長

食物アレルギーの除去食対応を実施している他市にヒアリングを行ったところ、除去食調理に当たり特別な資格は必要ではないが、2人程度の担当職員を1年間固定し調理を実施しているとのこと、それを参考に取組んでいきたいと考えています。除去食の配食校については、当初の取組として、名護第一学校給食センター管轄校を対象にしていきたいと考えています。

Q 比嘉 宏正 議員

第一学校給食センター管轄以外への配食も検討できないか伺います。

A 仲井 修 教育次長

第一学校給食センター管轄校以外の除去食の配食については、段階的に実施していく予定となっていますので、対象人数等を踏まえて検討したいと考えています。

その他の質問
その主な

- ◆国道449号(山入端地区)及び付近の海岸の改善等について
- ◆残土処理場(ストックヤード)について

義務教育課程における教育費の完全無償化について



金城 善英議員
☎54-1259



育着や制服、卒業アルバム代、修学旅行費等があるが、完全無償化について伺います。

A 仲井間 修 教育次長

義務教育課程における教育費の完全無償化について、修学旅行、卒業アルバム、制服などの購入については多くの費用が必要だと考えており、また補助メニューもないことから予算面で課題があり、無償化することは難しいと考えています。

Q 金城 善英 議員

教育費の負担軽減を図るために完全無償化ができれば、かなりの負担軽減につながっていくと思います。市長の見解を伺います。

A 渡具知 武豊 市長

このことについては私が1期目に当選したときにいろいろと検討しましたが、多額の費用が必要だということがあり、実施ができなかったということがあります。教育に関する保護者の負担軽減というのは大変重要ですが、数億円の費用が毎年必要になりますので、国・県の補助事業がないとできないと考えています。今後検討したいと思いますが、実情としてはかなり厳しいという見解です。

Q 保護者が負担する学用品費は、学校へ納める校納金のほか、体

その他の質問

- ◆ 冷凍冷蔵施設及び植物工場の整備について
- ◆ 街路樹剪定と植樹ますの低木管理・除草について

農業振興地域整備計画の総合見直しについて



嘉数 剛議員
☎090-8294-0959



総合見直しについて伺います。

A 宮良 昭宏 農林水産部長

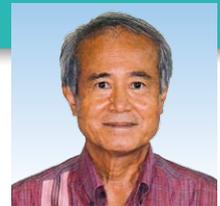
現行の農振総合見直しは令和2年度より取り組んでおり、令和2年度に申出箇所及びその周辺の4,000筆以上に對し基礎調査を行い、令和3年度より沖繩県と協議に入っています。県とは予備協議、事前協議、本協議の順に協議を行っていくこととなっております。現在は2段階目の事前協議を進めています。今回、当該整備計画の策定に時間を要している主な要因としては、県との協議に想定外の時間を要したと考えています。今後の事務手続の流れとしては、県との事前協議が完了すると、整備計画案の公告縦覧、異議申出に対する手続、県との本協議を経て整備計画の公告を行い、手続が完了となります。協議の完了に向けて県と調整を図り、計画変更に向けて進めていきます。また、現在策定中の整備計画完了後は、必要に応じて農振への編入及び除外に対する随時見直しの受付を開始し、次の総合見直しに向けた作業を令和9年度から開始する予定となっております。

Q 農振総合見直しの進捗状況及び今後の見直し、また次回の農振

その他の質問

- ◆ 公共浄化槽について
- ◆ 沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携について

農業行政について



石嶺 康政議員
☎58-1539



その発生状況と対策について伺います。

A 宮良 昭宏 農林水産部長

黒穂病は黒穂病菌の寄生によって起こる植物の病気で、感染したサトウキビは枯死し、大幅な減収をもたらすため、最重要病害となっています。茎の先端から黒色の穂を出し、そこから胞子が飛散し感染が拡大します。令和6年度は、鹿児島県の熊毛郡及び奄美地域で発生が確認されています。沖繩県でも確認され、各県の病害虫防除センターから発生予察注意報が発表されています。一度発病すると、有効な農薬がないことから効果的な対策はありませんが、防止策として、発病株が確認された場合は早急に抜き取り、焼却処分を行うとともに、既に黒い穂が出ている場合は胞子の飛散を防ぐためにビニール袋をかぶせて抜き取り処分を行うことが重要とされているほか、植付け時に薬剤による消毒や、抵抗性品種を植え付けることも有効であるとされています。

Q 石嶺 康政 議員

北部地域の黒穂病の状況の把握はされていますか。

A 宮良 昭宏 農林水産部長

国頭村にて感染が確認されており、名護市内での黒穂病の感染は確認されていないと伺っています。

Q 奄美や宮古でサトウキビ黒穂病が発生し、被害の拡大が懸念されているが、

その他の質問

- ◆ 台風対策について
- ◆ 嵐山展望台整備計画について

空き家対策について



A 岸本 啓史 建設部長

大城 秀樹議員
☎090-1944-6680



Q 空き家対策について、本市としてこれからどう進めていくのか伺います。

「名護市空家等対策計画」を平成30年3月に策定し、4つの基本方針に基づき対策に取り組んでいます。1つ目は「予防対策」として、空き家等の現況調査や、その所有者に対して啓発パンフレットの送付及び市ホームページや市民のひろばを活用した広報活動による意識啓発や適切な管理等の情報発信、また早期発見、早期対応の仕組みづくりに取り組んでいます。2つ目は「実施対策」として、管理状態の悪い空き家等の経過観察を実施し、必要に応じて文書での助言及び指導の実施や、火災の危険性があった場合や不法投棄の通報を受けた場合などに必要な措置を講じる対応として行政指導等での解消に取り組んでいます。3つ目の「有効活用」は、地域の活動拠点や民泊施設への空き家の流通促進や利活用に向けた住宅のリフォームに対する支援など、利活用の推進に取り組んでいます。4つ目は「推進体制の構築」として、庁内の様々な関係課で構成される「名護市空家等対策庁内ネットワーク」での協議や、専門的かつ広い分野の知識や技術、経験を有する民間支援組織と連携協定を締結するなど、推進体制の構築に取り組んでいます。

その他の質問
その主な

- ◆ 河川のしゅんせつと道路舗装について
- ◆ 子育て支援について

児童生徒がいる家庭の金銭的負担の格差について



A 仲井 間修 教育次長

多嘉山 侑三議員
☎090-9785-4635



Q 家庭が負担する学校教育費の格差の解消に向けて、市としてどのように対策をしていくのか伺います。

修学旅行費用は、旅行先や宿泊施設、訪問する施設や交通手段、また季節によっても価格が変わるため、大規模校と小規模校での価格についての格差を判断することは大変難しいと考えています。卒業アルバム費用は、1冊当たりのページ数、レイアウト、またカラー写真や時事ページの有無、学校の伝統行事や地域文化など、取り入れる内容により差が生じているものと考えられます。また、価格が上昇しても毎年お願いしている使いやすい業者に依頼する状況などもあり、家庭の負担軽減に配慮した工夫も必要ではないかと思われれます。市としては、修学旅行や卒業アルバムが学校生活の大切な思い出を残す貴重な機会となるよう、今行なった負担金の調査資料を各小中学校に情報提供を行うなどし、修学旅行の訪問先、交通手段や実施時期、卒業アルバムの内容の検討や業者の選定など、価格の軽減について工夫し取り組んでいくよう周知したいと思えます。

その他の質問
その主な

- ◆ 交通費負担の地域格差について
- ◆ 市と政府の協議会について

名護市食鳥処理施設の水問題について



A 宮良 昭宏 農林水産部長

島袋 力議員
☎54-3896



Q 企業努力で貯水タンク200トンを設置し水問題は解消したかと思われましたが、当施設との調整の中で、現在も業務日が3日続くと3日目には水が足りなくなり業務を続けられないとの相談を受けました。これまでに節水や配管・水圧の調整を行いました。既に指定管理者では対応できないところまで来ていると思われれます。今後の市の対応について伺います。

今年4月、操業中に水が足りなくなったと名護市食鳥処理施設の指定管理者である沖縄県食鳥処理協業組合より本市へ報告があり、5月に組合を訪問し状況確認を行いました。当該施設で使用する水の量は、当初はブローラー1羽当たり40リットルの水を使用する計画でしたが、現在施設で使用している水量は当初計画より多くの水を使用していることを確認しました。本件は、様々な要因から発生していることが予想されますので、今後水量や施設各所で使用する水の量などのモニタリングの継続、各処理工程における手順書の確認などを行いながら、組合と連携して対策を検討したいと考えています。

その他の質問
その主な

- ◆ 教育・福祉について
- ◆ 名護市街地や公共施設の駐車場の整備について

田井等公園パークゴルフ場について



平 光男議員
☎090-8836-2408



Q 田井等公園パークゴルフ場建設の進捗状況について伺います。

A 岸本啓史 建設部長

事業の進捗としては、令和6年3月末までの実績で2工区の用地取得は全25筆中16筆、物件補償は4件中2件が契約済みとなっております。今年度は、用地1筆の購入を予定しており、用地取得及び物件補償を進めるため、随時地権者と交渉を進めています。当該事業は沖縄振興公共投資交付金事業を活用していますが、補助金が要望どおりに配分されない状況が続いているため、計画どおりの実施が困難となっております。しかし、限られた予算の中でも着実に事業を進めていきたいと考えています。

Q 平光男議員

今年度の取組を伺います。

A 岸本啓史 建設部長

今後2工区の設計、地域による施設の管理運営を計画的かつ効率的に進めたいと考えています。そこで、地域には実際の施設のコーヌ設定計画や管理運営状況を知っていただくことが必要だと考えており、今年度、地域の方と県内の先進地視察を行いたいと考えています。

他の質問
その主な

- ◇ 振慶名区排水路整備について
- ◇ 羽地大川のしゅんせつについて

消防行政について



宮里 尚議員
☎090-5472-1174



Q 救急車の適正利用について伺います。

A 照屋貢 消防長

名護市消防本部では、消防署に3台、久志出張所に1台の救急車を配備し、救急要請に対応しています。近年、救急車の出動件数は増加傾向にあり、令和5年は過去最多を更新し、今年も昨年同日を上回るペースです。救急車で搬送された傷病者の約半数が入院を必要としない軽症者となっております。急性の乏しい傷病者に救急車が出動することにより、本来に救急車を必要とする者に対する救命処置が遅延するおそれがあります。「救える命」を守るためにも救急車の適正利用を市ホームページなどで呼びかけていますが、軽症者への出動件数減少には至っていない状況です。今年度中には、沖縄県が主体となり急な病気やけがをしたときに「救急車を呼んだほうがいいのか」、「今すぐ病院に行ったらほうがいいのか」などで迷った際の相談窓口として、医師・看護師から電話でアドバイスを受けることができる「#7119 救急安心センター」事業を導入予定です。導入された際には、ポスターの掲示や市ホームページ、市民のひろばなどに掲載して広く周知を図り、市民に救急車の適正利用にご協力とご理解を求めています。

他の質問
その主な

- ◇ 福祉行政について
- ◇ 畜産振興について

自治体の入札制度について



比嘉 勝彦議員
☎090-1518-5640



Q 旧名護市児童福祉センター跡地を活用して大遊具施設等の整備

を行うとした「21世紀の森公園周辺エリアにおける大型遊具施設提案募集」に係るプロポーザルが終了しました。そこで、以下について伺います。(1)当該プロポーザルの所管(部署と選定委員会の構成に)について(2)市ホームページに選定業者を掲載しない理由について、以上を伺います。

A 鎌田 広大 企画部長

(1)所管部署は、企画部政策推進課です。選定委員会の構成は、市内保育園の園長から1名、市内小学校の校長から1名、市内福祉事業所の所長から1名、名護市区長会から1名、名護市社会福祉協議会から1名、「NPO法人バリアフリーネットワーク会議」から1名の計6名です。(2)不特定多数の者が閲覧できるホームページに最優秀提案者を公表することによって、大型遊具整備工事の発注前に、入札参加を検討している建設業者等が最優秀提案者と接触することにより遊具製作費などを把握される可能性があり、入札の公平性を確保する観点から公表していません。

他の質問
その主な

- ◇ 河川・水路の維持整備について
- ◇ 旧消防庁舎等跡地問題について

公立沖縄北部医療センターについて



仲尾 ちあぎ議員
☎090-9585-5258



Q 渡具知武
豊市長は北部
広域市町村圏
務組合理事長
の立場で、去

る6月4日に池田竹州副知事と共に厚生労働省で濱地雅一副大臣と面会し、令和10年度に開院を目指す公立沖縄北部医療センター整備に向けた財政支援を要請しています。そのときの市長の所感を伺います。

A 渡具知 武豊 市長

濱地厚生労働副大臣にお会いし、公立沖縄北部医療センター整備に向けた財政措置について要請をしました。濱地副大臣からは、武見厚生労働大臣にも要請の旨をしっかりと伝えること、北部地域は広く散在している医療の充実が非常に重要と認識されていること、要請については物価高騰等の影響を踏まえ事務方へ指示すること、などについてのお話がありました。私の所感として、北部地域の医療提供体制充実の重要性についてご理解いただいております。公立沖縄北部医療センター整備の財政措置について前向きなお話が聞けたと感じています。今後も、名護市を含む北部地域の定住条件の整備と、安定的な医療提供体制の構築を目指して取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問
その主な

◆市役所の電球のLED化や太陽光発電機の設置について

◆市民の声より

中学生への検定料金の補助について



中山 正樹議員
☎090-7440-2751



Q (1) 補助の在り方について現在どのような検定が行われている

のか。(2) 県立校中学校等の生徒は「対象としていくか今後考えてまいります」としていましたが、検討されたのか。

A 仲井間 修 教育次長

(1) 議員からのご質問を受け、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の補助の在り方について教育委員会内で検討を進めています。仮に全額補助とする場合、当然予算が伴うことから、財源確保に向けて関連部署との調整があります。また学校からは、英検補助に対する事務負担軽減の要望もあり、それらの課題解決も含めて検討を進めています。(2) 現在、中学校に在籍する市内在住の生徒数は69名です。市在住の生徒については、市立中学校の生徒同様に捉えるべきだと考えていますが、当然予算が伴うので、財源確保に向けて調整が必要です。また、県立学校が市立の学校と同様の手続を行えるかは調整事項となりますので、今しばらく課題整理のための時間をいただきたいと考えています。

その他の質問
その主な

◆名護市食肉センターの移転整備について

◆21世紀の森公園のゲートボール場の整備について

名護市の観光振興について



福澤 奈美議員
☎090-7471-4295



Q 令和5年度の本市の間観光入込客数は422万7,000人

を超え、外国人観光客の入込数も29万1,000人と観光需要が回復に向かっています。一方で、財源や人材の確保、環境問題などの様々な課題への対策が必要になると思いますが、(1)本市の観光収入について(2)宿泊税の導入について、以上を伺います。

A 宮城浩二 地域経済部長

(1) 令和5年度の本市の観光収入額は、推計で約529億円です。(2) 現在のところ宿泊税の導入は予定していません。導入を検討している他市町村にヒアリングを行ったところ、宿泊税を徴収する宿泊事業者の作業負担や周知方法、徴収の際の管理システム構築、導入後の成果をどう設定するかなど、幾つかの課題もあるとのこと。また、沖縄県との収入配分や二重課税防止の措置など、当初から想定されている課題もあることから、新たに策定する観光振興基本計画の内容の検討と併せ、他市町村の動向を確認しながら名護市観光協会と調整しつつ、引き続き情報収集を進めたいと考えています。

その他の質問
その主な

◆教職員の働き方改革について

◆東江公民館周辺の冠水対策の進捗状況について

国民健康保険制度に係る諸問題について



吉居 俊平 議員
☎59-6868



Q (1) マイナンバーカードの取得及び健康保険証との一体化は強

制ではなく任意ですが、その代替である資格確認書によって不利益を被ることはないか
(2) 令和6年12月2日以降に被保険者である確認・証明が新たに必要となった場合、市としてどのように対応するのか。

A 伊野波 盛満 市民部長

12月2日以降は健康保険証の発行はできなくなります。(1) マイナ保険証の利用登録を行っている被保険者へは資格確認書が交付され、今までと変わりなく保険診療を受けることができるので、不利益を被ることはないと考えています。(2) 有効期限が切れていない国民健康保険被保険者証をお持ちの方は、その保険証により名護市国民健康保険被保険者であることが確認できます。また、マイナ保険証の利用登録を行っている方は、マイナポータルより健康保険の資格情報を確認することができます。12月2日以降に名護市国民健康保険へ加入された方は、資格確認書または資格情報のお知らせを交付する予定ですので、そのどちらかで被保険者であることが確認できるようになります。

他の質問
その主な

- ◆ 市長動静と関連事項について
- ◆ 名護市林野条例と軍用地料について

名護市食肉センターについて



宮城 さゆり 議員
☎090-9786-7321



Q 名護市食肉センターの新築移転整備に向けての経過と現状を伺

います。

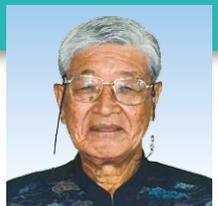
A 宮良 昭宏 農林水産部長

令和3年10月に「名護市食肉センター新築移転準備検討部会」が設置されています。本検討部会は、令和3年度に2回、令和4年度に3回開催され、現在の名護市食肉センターの修繕状況や活用可能な事業メニューの照会等も行いながら、主に事業実施主体の選定について協議を行いました。結論は得られていません。その後、令和5年度末に検討部会が2回開催され、沖縄県より名護市食肉センターも含めた県内全域の屠畜に係る諸問題を解決するため、当該施設を新築移転整備するのではなく、南城市にある沖縄県食肉センターと協業化する案が示されました。本市としては、円滑な食肉流通や家畜伝染病などの非常事態における流通のリスク回避、また北部地域の雇用を確保する意味からも、県内には2つの屠畜場が必要であると考えており、沖縄県の提案には同意できないと考えています。引き続き沖縄県を中心に、北部食肉協業組合や関係機関の意見も伺いながら協議を行っていきたく考えています。

他の質問
その主な

- ◆ 公立幼稚園の今後の在り方について
- ◆ 保育園、幼稚園、小中学校における医療的ケア児について

米軍基地の航空機などの音に関するアンケート調査の結果に関して



大城 敬人 議員
☎090-9595-1353



Q (1) アンケート調査の結果報告及び説明を学校長及び教育委員

へ行ったのか伺います。(2) アンケート調査の分析結果を報告してください。

A 仲井間 修 教育次長

(1) 結果については、今後、時期を見て学校長や教育委員へ説明を行う予定です。(2) 市立小学校5、6年生及び中学生と名護市立幼稚園、小学校及び教職員回答を比較すると、「授業中などに飛行機やヘリコプターの音が気になったことがある」と回答した割合が両者ともに5割を超えており、オスプレイの音を聞いて「怖い」と思ったりいやな気持ちになったことがある」、または「気分がいらいらする」、「胸や腹が圧迫されるような感じがする」などの心理的影響を感じた割合、「戸や窓が振動する」などの物的な影響を感じた割合、「頭痛」、「耳鳴り」などの生理的な影響を感じた割合は、児童生徒より教職員が多い傾向にありました。ただし、「眠れない」、「目が覚める」などの睡眠妨害を感じた割合については、児童生徒のほうが多い傾向となっています。

他の質問
その主な

- ◆ 旧消防庁舎等跡地売却問題に係る市長の責任について
- ◆ 農業発展のために

第311回(7月)臨時会議案処理結果

事案番号	件名	議決月日	結果
議案第50号	21世紀の森公園周辺エリア魅力向上推進整備工事(その1)請負契約について	7月19日	原案可決
議案第51号	いさがわ市営住宅敷地整備工事(1期)請負契約について	7月19日	原案可決
議案第52号	令和6年度名護市一般会計補正予算(第3号)	7月19日	原案可決

表彰関連



大城 敬人 議員 (市議会議員45年表彰状) **東恩納 琢磨 議員** (市議会議員15年表彰状)



金城 隆 議長 (全国市議会議長会評議員感謝状)

意見書案第6号に係る要請行動

意見書案第6号

米兵による少女連れ去り及び性的暴行事件に対する意見書

実施日 令和6年7月17日

実施場所 外務省沖縄事務所、沖縄防衛局



第9回名護市議会市民意見交換会の開催について

市政に関する課題について名護市議会議員と市民の皆様による意見交換を行うために、市民意見交換会を開催します。今年度は4か所での開催を予定しています。多くの皆様のご参加を議員一同お待ちしております。

開催日時及び場所

令和6年11月6日(水)	18:30~20:00	羽地地区…羽地支所ホール 屋我地地区…屋我地支所ホール
令和6年11月7日(木)	18:30~20:00	名護・屋部地区…名護市民会館中ホール 久志地区…久志支所ホール

※名護・屋部地区は名護市民会館中ホールでの合同開催となります。

内容

議会構成の紹介、議会報告(定例会)、参加者との意見交換

周知方法(予定)

市議会ホームページ、各支部区長会への依頼、防災行政無線、市民のひろば、電光掲示板(市民会館、市営市場)、名護市公式LINE、名護市公式Facebook、FMやんばる

※周知方法については現時点での予定であり詳細については今後調整します。



※詳細については
こちらから